



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）』は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)

特化型

追加型投信／国内／株式

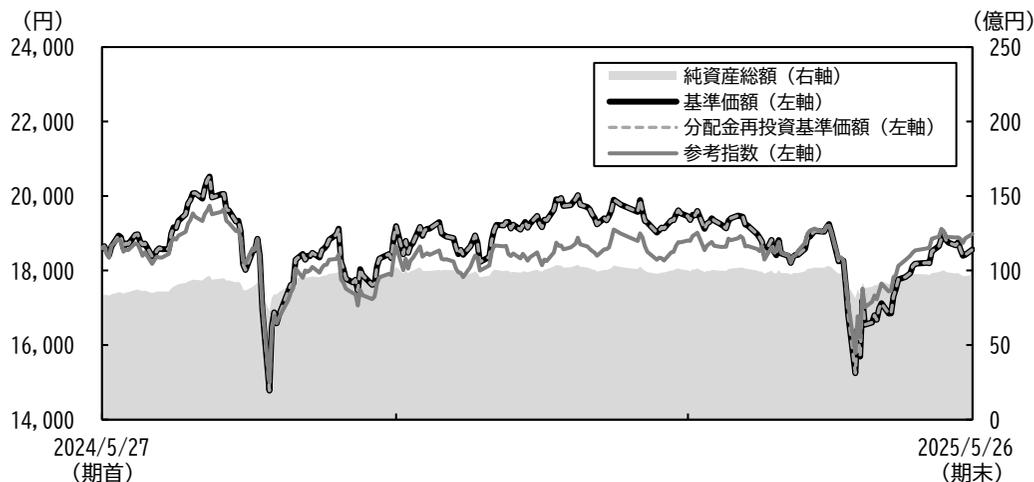
第5期(決算日 2025年5月26日)
作成対象期間(2024年5月28日～2025年5月26日)

第5期末 (2025年5月26日)	
基準価額	18,565円
純資産総額	9,705百万円
第5期 (2024年5月28日～2025年5月26日)	
騰落率	△0.2%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2024年5月28日～2025年5月26日）



第5期首 : 18,609 円

第5期末 : 18,565 円(既払分配金0円)

騰落率 : $\Delta 0.2\%$ (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2024年5月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は $\Delta 0.2\%$ となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年5月28日～2025年5月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	203円 (145) (52) (6)	1.077% (0.769) (0.276) (0.032)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.010 (0.005) (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	208	1.103	
期中の平均基準価額は18,849円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

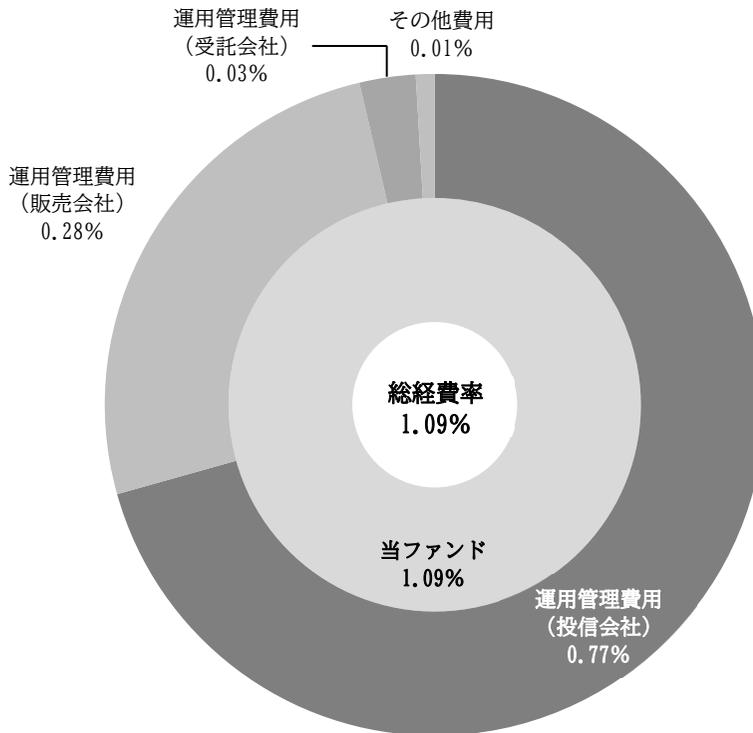
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



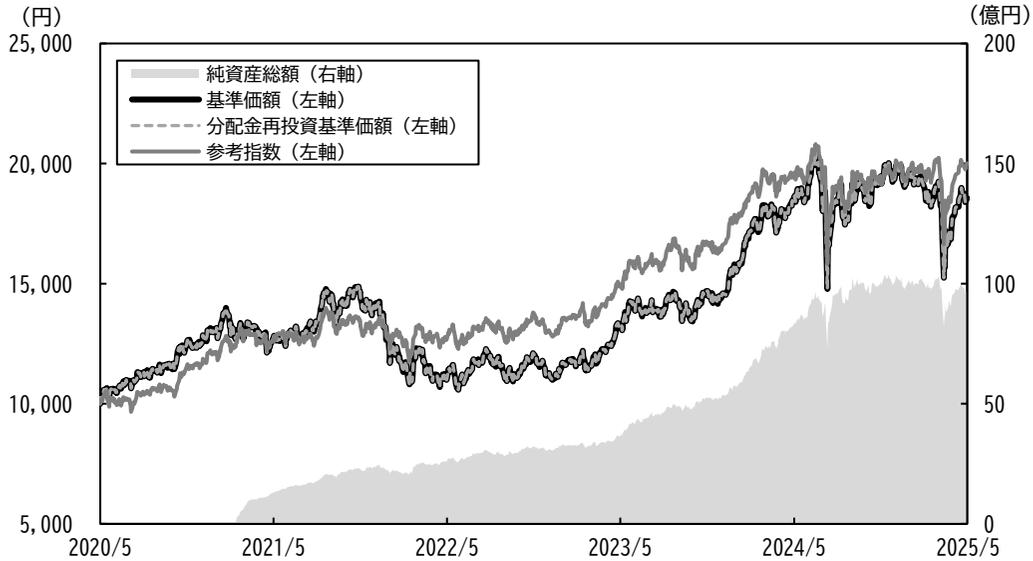
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2020年5月28日～2025年5月26日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2020年5月28日 設定日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,653	11,024	13,139	18,609	18,565
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.5	△ 12.9	19.2	41.6	△ 0.2
参考指数騰落率 (%)	—	26.4	0.1	17.6	31.8	2.0
純資産総額 (百万円)	1	1,284	2,589	3,620	8,336	9,705

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は乱高下する相場となりました。期初は円安や米株高に支えられ、2024年7月には日経平均・TOPIXともに一時過去最高値を更新しましたが、その後日銀のタカ派姿勢(金融引き締めに向きの姿勢)から円高が進行し、8月には歴史的な下落となりました。11月にはトランプ氏が米大統領選で当選し、米国を中心にAI(人工知能)投資拡大期待が広がり、日本株式市場も上昇基調で推移しました。期末は、トランプ米大統領の追加関税発表や米国景気の先行き懸念により、日本株式市場は大幅に下落しましたが、その後米国関税政策への過度の懸念が和らぎ、相場は回復基調となり当期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け） >

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソニーグループ、日立製作所などです。

(ソニーグループ)

ソニーグループは、ゲーム、音楽、映画事業を手掛ける総合エンタテインメント企業です。

2024年3月期までは主力のプレイステーション事業においてPlayStation5がプロダクトライフサイクルの後期に差し掛かることから停滞が懸念されました。しかし前期はハードウェア売上における収益性の改善が進む一方で、アドオン・コンテンツとネットワークサービス売上が着実に拡大しました。

この傾向は今期も続く見込みと考えられます。これによって同セグメントは新作タイトルに左右されず、プラットフォームとして安定した成長が見込めるようになり株価が大きく見直されました。

また音楽事業はストリーミングの売上が引き続き堅調であることや、新たなプラットフォーム事業としてアニメ配信サービス「Crunchyroll」による同社の連結業績への長期的な貢献が見込まれます。なお、ハードウェア事業が米国関税導入によって逆風にさらされる可能性はありますが、引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

（日立製作所）

日立製作所は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。2026年3月期ルマーダ事業の売上見通しは前期比28%増の3兆9,000億円となり、全体売上に占める割合も38%まで上昇する見込みです（同社資料「2025年3月期 連結決算の概要」より）。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、日立エナジーや日立レールにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。同社は、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどです。

（ルネサスエレクトロニクス）

ルネサスエレクトロニクスは、MCU（マイクロコントローラ、通称：マイコン、マイクロプロセッサをベースとした制御装置）やアナログ半導体を中心とする半導体メーカーです。同社は半導体市況に左右されやすく、かつて不況時には大赤字を余儀なくされることが繰り返されていました。しかし2019年に社長に就任した柴田氏は代理店の再編を行ったことで流通在庫を含めた在庫コントロールをやすくしました。また業界として製品値上げが通りにくい慣行を打破し、正当性のある価格アップを実現させました。さらに自社製品比率の引き下げによるファブレス化を進め、ファウンドリ活用（外注生産）による固定費削減も行いました。攻めの経営としては、2017年に米国のIntersil Corporation社、2019年に米国のIntegrated Device Technology社、2021年に英国のDialog社といったアナログ半導体企業を買収し、統合を友好理に成功させています。これによって、顧客ニーズに応じた半導体ソリューション（同社では「ウィニングコンボ」と呼んでいる）を提供できるようになりました。

株価が下落した理由は半導体業界の回復遅れが要因です。車載や産業向けなどコロナ禍明け以降の業績反動増が剥落し、昨今は在庫積み上がり問題に足を引っ張られている状況です。引き続き柴田社長の経営手腕に期待したいと思えます。

（東京エレクトロン）

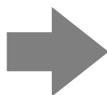
東京エレクトロンは、Applied Materials社(米国)、Lam Research社(米国)、ASML社(オランダ)などと並ぶ半導体製造装置メーカー最大手の1社です。半導体製造プロセスに欠かせない4つの連続工程で装置を持っており、多くの装置分野で世界シェア1位または2位のポジションにあります。当期は、成長著しいAI(人工知能)用途向け半導体を除いたPCやスマートフォン向けなどの半導体需要の回復が鈍いことで装置に対する設備投資需要の後ろ倒しや、中国の装置需要のピークアウトが懸念されたことから株価が反落となりました。しかし景気変動によって需要の振れ幅は大きくても、半導体ほど技術革新が進むことによって金額と数量の大幅な伸びが確実視される産業はあまりないと考えられます。半導体はスマートフォン、PC、自動運転、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)、生成AIなどありとあらゆるデジタル機器に搭載され、今後も繁栄していくでしょう。同社は現在進行中の中期経営計画で2027年3月期に営業利益率35%以上、ROE30%以上を目指していることから、非常に高収益なビジネスであることがうかがえ、今後も継続保有をしていきたいと思えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2024年5月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	10.09
2	オリックス	9.62
3	日立製作所	8.87
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.35
5	リクルートホールディングス	6.31
6	三菱商事	6.08
7	東京海上ホールディングス	6.04
8	ソニーグループ	5.82
9	東京エレクトロン	5.42
10	信越化学工業	5.26

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



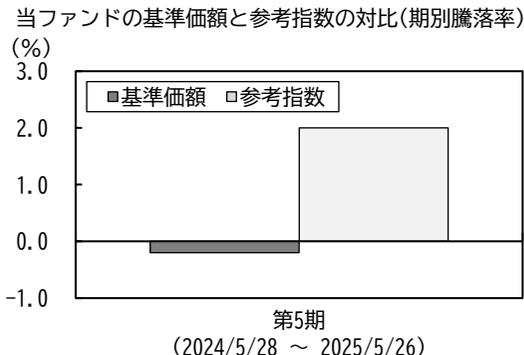
当期末(2025年5月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	14.08
2	オリックス	12.44
3	ソニーグループ	8.86
4	日立製作所	7.70
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.35
6	東京海上ホールディングス	6.77
7	リクルートホールディングス	6.48
8	三菱商事	3.92
9	東京エレクトロン	3.41
10	信越化学工業	3.19

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第5期 (2024年5月28日～ 2025年5月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,565

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け） >

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2025年5月現在の日本株式市場は、世界に対してトランプ政権が関税の大幅な引き上げを発表したことで調整が起きています。

しかし、米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。一連の政策が狙い通りにいけば、社会の分断も収まり、名実ともに強い米国が財・サービスの買い手として引き続き世界経済を牽引していくのではないのでしょうか。

一方、日本国内では訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金成長のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

世界経済の先行き不透明感は急激に高まっていますが、当ファンドは「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」という投資哲学のもと、引き続き日本発のグローバル企業に投資します。日本という狭い市場よりも潜在市場がグローバルに広がっているビジネスのほうが「魅力的」と考えるからです。

当ファンドは、トランプ政権の各種政策が成功を収めるころには、米国経済は今より一層強靱になり、日本企業にとって魅力的な市場になるとみています。ただその過程で一時的な痛みは避けられないかもしれませんが、このような局面こそ絶好の買い時として引き続き運用にあたっていく方針です。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

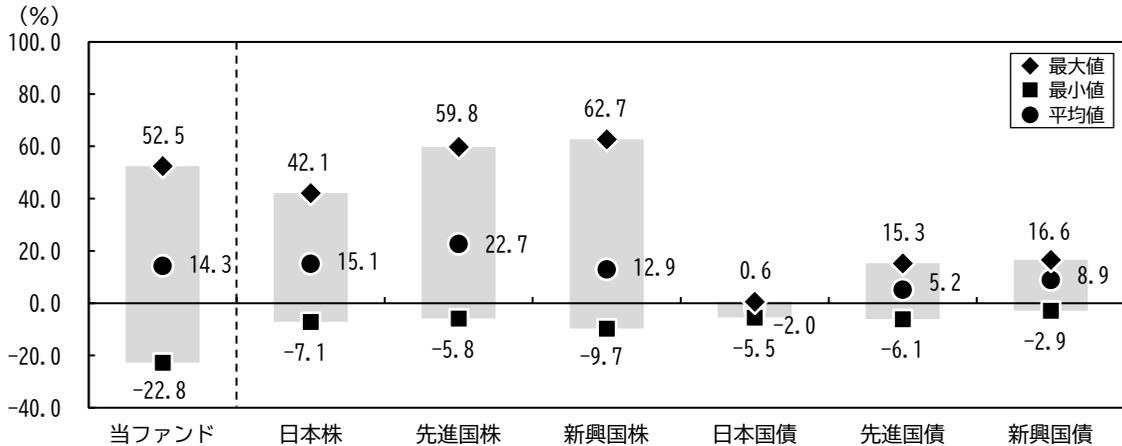
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2020年5月28日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2020年5月末～2025年4月末）



(注1) 当ファンドは2020年5月28日に設定しているため2021年5月から2025年4月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

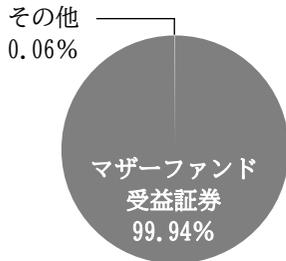
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2025年5月26日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第5期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.94%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第5期末 2025年5月26日
純資産総額	9,705,541,310円
受益権総口数	5,227,834,806口
1万口当たり基準価額	18,565円

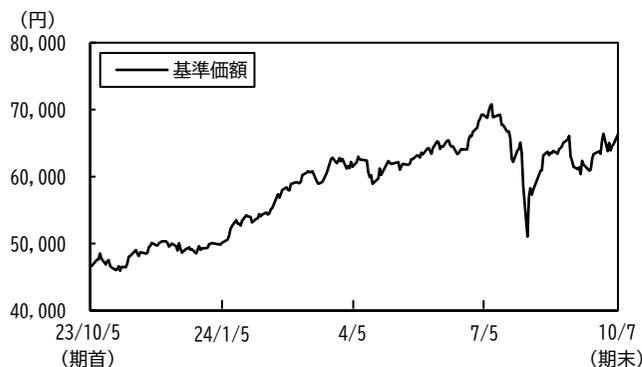
(注) 当期中における追加設定元本額は3,848,150,311円、同解約元本額は3,099,941,384円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2024年10月7日現在）

< 基準価額の推移 >

（2023年10月6日～2024年10月7日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.9
2	オリックス	その他金融業	10.8
3	日立製作所	電気機器	8.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.7
5	ソニーグループ	電気機器	6.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6
7	東京海上ホールディングス	保険業	5.3
8	信越化学工業	化学	5.3
9	三菱商事	卸売業	5.1
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	4.1
組入銘柄数		21銘柄	

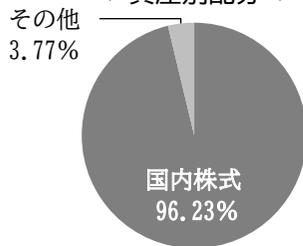
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2023年10月6日～2024年10月7日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.017% (0.017)
合 計	10	0.017

期中の平均基準価額は59,199円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年10月7日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。